

昭和五十一年四月招集

第二回館山市議會臨時會會議錄

館山市議會



次

五五四

一、館山市役所議場

席議員 二十八名

一番吉田勇治郎

三番穴戸寿夫

五番黒川平瀬

香之本問田二

二香栗原一雄

四番石牛軍久

六番安西益男

八番渡辺軍治郎

○ 番和田一郎

三番菊并敏博

五番伊賀多朗

七番遠山ヨネ子

九番望月照正

一名  
席議員

九  
番  
金  
木  
秘

月詔明員

長谷川 玄 台

國果長小尺正治

栗長山田俊康

健課長越路良夫

二番伊藤幸太郎

四 番 押 本 稔

六番金木正親

一 香 木 一 正 己

一 三 番 木 豐

一五番土田 夷

一七番石井武敏

一九番渡辺昭夫

番五十嵐昇

二四番西村真次

六番藤田益治

二八番石井 正

番山口 康

二  
一  
看  
田  
中  
村  
良

力  
之  
昌  
上  
享

必  
盡  
果  
長  
齊  
樂  
戎  
男

魚  
旁  
果  
長  
綱  
島  
憲  
治

稅務課長 小倉 登男

建設課長 飯田 治男

市民センター  
館長 角田 巖

一、出席事務局職員

事務局長	高尾 豊	事務局長補佐	石井 敏夫
書記	兵藤 恭一	書記	鈴木 哲
書記	蜂谷 達二	書記	福田 英雄

一、議事日程

昭和五十一年四月十二日午前十時開議

日程第一 会議録署名議員の指名

日程第二 会期の決定

日程第三 議案第三十五号

館山市市税条例の一部を改正する条例の制定について

日程第四 議案第三十六号

館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

日程第五 議案第三十七号

工事請負契約の締結について

開

会 午前十時十分開会

○議長（吉田勇治郎君） 本日の出席議員数二十八名、これより昭和五十一年第二回市議会臨時会を開会し直ちに本日の会議を開きます。

ます。

議長 の 報告

○議長（吉田勇治郎君） 本臨時会議案審議のため、地方自治法第百二十一条の規定による出席要求に対し、お手もとに配付のとおり出席報告がありましたのでご了承願います。

議案 の 配 付

○議長（吉田勇治郎君） 議案を配付いたさせます。

議案の配付漏れはございませんか。——配付漏れなしと認めます。

本日の議事はお手もとに配付の日程表により行います。

会議録署名議員の指名

○議長（吉田勇治郎君） 日程第一、会議録署名議員の指名を行います。

一一番議員近藤好雄君、二〇番議員和田一郎君、以上両君を指名いたします。

会 期 の 決 定

○議長（吉田勇治郎君） 日程第二、会期の決定を行います。

本臨時会の会期につき、議会運営協議会の意見は、本日一日ということであります。

お諮りいたします。

会期を一日と定めますことに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって、会期は本日一日と決定いたしました。

提案理由の説明

○議長（吉田勇治郎君） この際、本臨時会招集につき、市長のあ

いさつ並びに提案理由の説明を求めます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 第二回市議会臨時会を招集し、急施を要する案件について審議をお願いすることといたしました。その前に一言お祝いのことを申し上げたいと存じます。

このたびは田議員さんが、千葉県市議会議長会から永年勤続表彰の光栄に浴されましたことは、まことに御同慶にたえません。ここに日頃の御尽力を感謝いたしますとともに心からお祝いを申し上げます。今後とも市勢伸展のためよろしく御協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、本日提出いたしました案件は条例の改正二件、及び工事請負契約の締結について一件でございます。内容について御説明申し上げます。

まず、議案第三十五号、館山市市税条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、地方税法の一部を改正する法律が去る三月三十一日法律第七号をもって成立いたしましたので、これに伴いまして本市市税条例中、市民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税等の関係する部分について所要の改正を行おうとするものであります。

次に議案第三十六号、館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、国民健康保険税の月割りによる課税につきましては、従来他の社会保険との関係について実施して来たのでありますが、昭和五十一年度からすべての被保険者の異動について行うために規定の改正を行おうとするものであります。

次に、議案第三十七号、工事請負契約の締結についてでございますが、館山市民センター冷房等設備工事請負については去る四月九日に指名競争入札を実施しましたところ、六千二百二十万円で安藤建設株式会社が落札いたしましたので、同社と契約を締結しようとするものであります。

以上、簡略ではあります。説明を終わります。

なお、詳細につきましては関係課長等をして説明させますので、よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長(吉田勇治郎君) 以上で、市長のあいさつ並びに説明を終わります。

この際、お諮りいたします。各議案の朗読を省略したいと思いますが、これに御異議ございませんか。——御異議なしと認めます。よって決しました。

## 議案の上程

○議長(吉田勇治郎君) 日程第三、議案第三十五号館山市市税条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

議案第三十五号 館山市市税条例の一部を改正する条例の制定について

## 議案の内容説明

○議長(吉田勇治郎君) 議案の説明を求めます。

○税務課長(小倉澄男君) それでは、議案第三十五号館山市市税条例の一部改正につきまして御説明を申し上げます。

条例改正の要点といたしましては、ただいま市長からの提案理

由にございましたとおり、個人並びに法人市民税について均等割が個人市民税におきまして三倍、法人市民税におきまして約三倍から六倍、それに個人市民税の低所得者層の均等割の非課税処置について、次に軽自動車税が三〇%のアップ改正、次に固定資産税が評価がえに伴います税負担の調整装置、これは宅地を中心といたしました措置が、約当市におきまして一・二六倍でございます。それから、農地がただいままでは負担調整がございませんで三十八年度の評価額が、課税標準がそのまま現在つかわれておりますので、このたび新たに農地等の現在におきます田、畑、農業所得が約三倍程度にあがっておりますということにつきまする税負担の適性化というようなことで農地に負担調整が設けられたということでございます。

それから六番目にガス税でございますが、これは先般の三月定例会におきまして御説明申し上げましたとおり、ガスはほとんど一般家庭の消費物資であることからガス税を減税する方針ということで、来年の一月一日をもちまして従来の百分の三から百分の二に減税する。

それから、七番目に都市計画税につきましてでございますが、これも従来は負担調整がされておりませんでした、このたび負担調整をこれに実施しようという以上の七点が主な項目でございます。

それでは条例に順を追いまして御説明を申し上げます。第二十四条第一項中の六十万円を七十万円に改めるという二十四条関係でございますが、これは館山市市税条例の中に個人市民税の非課税の範囲がうたっておりますが、地方税法のやはり個

人市町村民税の非課税規定の中におきまして障害児等、いわゆる老年者とか寡婦とかこういう方々の非課税の範囲でございます。所得の額を六十万円をさらに十万円追加いたしましたして層を広くする。低所得者層の軽減でございますが、それが十万円の改正がございましたのに関連いたした改正でございます、それに二項に新たにこのたびの均等割、個人市民税の均等割が四百円が千二百円、三倍にアップするというわけでございますが、これに関連いたしまして、いわゆる均等割のみをおさえております低所得者層を救済しようというようなことにいたしました法改正でございます、これが均等割のみを課しているものにつきましては、政令で定める基準、館山市では十一万円でございますが、十一万円にその者の配偶者、並びに被扶養者の数に一を加えました数に十一万円をかけたものがその者の所得額より多い場合、その者に均等割は課さないと、非課税規定の中に新たに均等割も課さないんだとこういうふうな規定を設けたわけでございます。

これは簡単に申し上げますという、所得が、所得金額が五十万円の方があるとして、以上の場合月給取りですと、控除を引いたのちのその金額が五十万円であった方が、妻が一人に、子供が三人おりますという、そうしますと四になりますね。四に一を加えて、五に十一万円をかけたして五十五万円でございます。五十五万円、この額が五十万円の所得金額よりも多い場合、この方は均等割も非課税にするということで結局市民税はもうかけない、こういう低所得者層に対する改正が、これが新たに非課税措置の中に一つ加えられたということであり、また。

次に第三十一条であります、これは個人市民税の税率でござ

います。四百円を千二百円にいたします。昭和二十六年以来、均等割の額が改正が施されておりませんで、この間消費者物価指数が約三・三倍というふうになっておりますので、消費者物価指数程度の率をかけようというふうなことの改正に基づいたものでございます。この二項でございますが、これはいろいろと関連いたしまして法人市民税の改正でございます。これは三倍から六倍というところでございまして、これは平均的には三倍でございますが、ただ法人の区分がたゞいままでは資本金一千万円を境といたしまして一千万円をこえるものと一千万円以下のものに区分されておりましたが、それをさらにもう一段階をつくりましたための最高が六倍ということでございます。その一号法人等の区分でございますが、三号から申し上げますと、これは一千万円以下の法人、それから二号が一千万円を超えるものと、さらに資本金が一億円を超えるものと並びに従業員が百人未満のものを年額にして従来の一千万円が一億二千円、さらに最高は資本金又は出資金額が一億円を超える法人であつてその従業者が百人を超えるものに対しては二万四千円のを課するという改正でございます。

それから、その次の三十六条の二の改正でございますが、これは市民税の申告制度の改正でございますが、これは法令の直接の關係はございませんで条文上の整理のための改正でございます。申告様式について規定をいたしてございます。

それから第四十四条でございますが、これは特別徴収税額納入の義務につきましての改正でございます。

これは従来、特別徴収を行われておつた、いわゆる給与とりを主体としたのですが、給与所得者が六月一日以後に退職をいた

しますと、本人が特別徴収義務者、市で申しますと各公社、事業所の長でございますが、特別徴収義務者に申し出ますことによりまして、やめた時点以後の税額を、税金を退職金から一括して引いていただきたいという申し出によって、こういうことがなされておつたわけでございますが、申し出をしませんと自然に普通徴収に移行されるわけでございます。そういう制度の改正でございます。十二月三十一日までにやめた方は従来どおりのように申し出ればそういう制度、七月一日以後はいわゆる申し出があらうがなからうが、すべていわゆる一括してその後の特別徴収で引いてしまふんだという、それは法の改正でございます。一月一日以後についてもそのままっておりますと普通徴収に移行されるわけでございますが、一月一日以後納期は一回しかございませんので、結論的には同じでございますが、そういう手間を省かすというふうな観点から事前に特別徴収で一括して引いてしまふんだということの規定の改正でございます。

第八十条、これは軽自動車税の納税義務者等に関する条例改正なんです、これは従来軽自動車等の売買が行われた場合でございますが、いわゆる売り主と買い主との間に割賦販売といひます、所有権留保の取り扱いがなされておる場合には納税義務が、所有権が両者の共有であるというのが従来の規定でございましたが、このたびの改正によりまして買い主の所有とみなすんだ、あくまでも買い主に納税の義務があるということに主眼を置いたというふうなことでございまして、そういうふうな地方税法に備えました改正でございます。でございますけれどもあくまでも、買った方が税金を滞納した場合には、しかしながら、地方税法の第

十一条におきまして第二次納税義務として売り主にも第二次納税義務がある。その場合には次のページに第八十九条を削るということがございますが、これはいわゆるその第二次納税義務が売り主におかれてあったわけでございますが、しかしながら買い主がその何といたしますか、売り主に対して代金を滞納しているというような場合、買った人がどこかに行つて所在が不明になつたというような場合、そういうような場合には売り主は市町村長に申し出て免除をもらうということができるといふ規定があつたので、地方税法の第十一条に規定されたわけでございますので、この八十九条は削ります。

そういうことによりまして軽自動車関係の納税義務は、買い主にあるんだということに関連しての改正でございます。

それから八十二条でございますが、これは軽自動車税の標準税率の改正でございます、これは総括的に三〇%のアップでございます。いわゆる五百円を六百五十円に、八百円を千円にというふうに、これは営業車と自家用車ということで営業車は一五%、自家用車は三〇%でございますが、本市には営業用の軽自動車はございませんので市税条例は自家用車のみをうたつてございますので、そのための改正でございます。八十二条もそうでございます。八十四条もそうでございます。

次に八十七条でございますが、これは従来軽自動車の取得、廃止、変更につきましてそれぞれ申告義務があつたわけでございますが、今回の所有権留保付きの軽自動車の買い主を主体とした買い主課税ですね。買い主に課税するんだという明文化に伴いまして、買い主の住所、居所が不明となつてしまつて課税できないよ

うな場合のための規定でございます、この場合は市が売り主に對して軽自動車の持ち主がどこに行つてゐるんだと照会を依頼した場合、売り主は市長に對してこれを報告する義務があるといふ規定を第八十七条に設けたわけでございます。当然売り主と買い主の間には所有権留保の規定がございますので、借金がまだあるわけでございますので、そういう関係がまだあるといふことでそれを知つてゐるんじゃないかといふことを原則的にいたしました改正でございます。

この場合には、ちょっと先ほど申し上げましたが、さらに買い主が売り主に對して居所をくらましてしまつて代金を全然納めなないといふ場合には、さらに売り主は市長に申請すれば第二次納税義務を免除していいんだといふような規定が地方税法の第十一条に規定されております。

その次が第八十八条でございます。これは不申告に関する科料の条例でございますが、このたび売り主の報告の義務も加わりましたので、この申告とか、報告する場合といふような条文中の改定をいたした次第でございます。

それから第八十九条を削るといふのは、地方税法の十一条のほうに自動車税につきまして明文化されましたので、この第八十九条を削除いたしました次第でございます。

それに関連いたしました条文の整備が八十九条、九十条でございます。

次が第九十八条でございますが、これは先ほど申し上げましたガス税を、百分の三を百分の二といたしたいといふものであります。

それから第百三十一条の次に、次の一条を加えるというのは、特別土地保有税に減免措置を加えたということです。これは特別土地保有税というものが政策条例であるということ、それから免税点になる基準面積が五千平米とか、一万平米とか、非常に広い、それから非課税措置が相当大幅な範囲で規定されている、というようにことで、納税者の負担能力を理由とする減免の必要性が少ないというふうなことで、いままでは減免の処置がなかったのですが、しかしながら特別土地保有税のみが減免の処置がないということ、税制の公正化ということで、新たにこの条例の中に減免処置が加えられるということに關します条例の改正でございます。

内容といしましては、一項にございます「公益のため直接専用する土地」、「市の全部又は一部にわたる災害により、著しく価値を減じた土地」については、申し出によって、以下の内容を申告すれば市長は減免することができるという規定をうたったわけでございます。

それから次が附則の改正でございますが、附則第十二条中の改正でございますが、これは地方税法の附則十五条に固定資産税等の課税標準の特別の範囲が改正になりましたので、それに伴います条文の整備でございます。

それから附則第十三条でございますが、このあとにうたっております固定資産税の負担調整に關しまして、五十一年度から五十二年度までに行われる特例に關します用語の意義を十三条に規定した次第でございます。

それから附則第十四条でございますが、このたび実施されます

宅地等に対して——宅地等と申しますのは、宅地並びに雑種地というような農地を除いた以外のものを宅地と申します。に対して課する昭和五十一年度から昭和五十三年度までの各年度分の固定資産税を特例といしまして、このたびそれぞれ平均して宅地が一・二六倍の評価額の改定を基準年度で行ったわけでございますが、これも改定を行ったものに對する税負担が急増するというようなことで、現在まで各基準年度のたびにいろいろな率をもちまして負担調整をいたしてきたわけでございますが、今回は昭和五十一年度の課税標準額と対新しい昭和五十一年度の評価額の上昇率の区分に應じまして別表のようなものに固定資産の負担調整率をやっていくんだ、そしてこれを限度として昭和五十一年度の課税標準を規定していくということでございます。

それから附則第十四条の二を削る、これは昭和四十八年から五十年までの負担を調整しました關係でございますが、今回は關係ございませんので削除するということでございます。

附則第十五条を次のように改めるといってございますが、これは従来農地に対して三十八年の課税標準額をそのまま、その後は一応毎基準年度——評価がえの基準年度におきましては、それぞれの評価額は改定をいたしたわけでございますが、農地につきましては課税標準は三十八年以来据え置きになっておったわけでございます。先ほどもちょっと当初に御説明申し上げましたように、農業所得も伸びて、諸般の観点から検討された結果、農地もある程度負担調整をしてアップをしていったらいいんじゃないかという観点のもとに、負担調整を農地も実施していくんだというわけでございます。ですから宅地等の前のほうの負担調整も

この負担調整も意味は実質的には同じでございますが、農地は三十八年からすでに据え置かれておりましたので、逆の立場でございまして、農地は早い話がいままでのを上げていくんだというところで、この負担調整が一・一、一・二ということでございます。

それから次が附則の第十六条でございますが、これは免税点の適用に関する特例でございまして、いわゆる固定資産税の課税標準でございしますが、これをうたった中には、固定資産はいわゆる土地が十五万円に規定されている、免税点が十五万円とうたっているわけなんです、宅地等並びに農地等につきましては負担調整をいたしました新しい課税標準が適用されますので、新しい負担調整をした課税標準を尺度として使った場合の免税点、その尺度のスケールで免税点を決定していくんだという意味でございます。

それから第十七条でございますが、これはただいま申し上げました特別土地保有税の、これは固定資産もやはり負担調整をされる場合がございまして、負担調整をされた額を特別土地保有税の中において免税点として負担調整額を適用していくんだということでございます。

それから第十八条軽自動車税の税率の特例でございますが、これは軽自動車税を三〇％アップするわけでございますが、いわゆる運輸省令によりまして道路運送車両保安基準の改正が行われまして、その保安基準の中にいわゆる低公害車という規定がございしますが、一応世間で一般的にいわれます低公害車という、この基準に適用したものににつきましては、さらに電気を動力源にするものにつきましては三〇％の税金のアップは新しい法律ではやらないんだ、従来のままの税率を適用するんだという特例でございます。

す。

それから附則第十八条の二も条文の整備ということでございます。

附則第十九条、これも条文の整備のためのものでございます。

附則第二十条でございますが、これは先ほどの十三条と同じく都市計画税の特例を行うための用語の説明の条文でございます。

それから附則第二十一条でございますが、宅地等に課する昭和五十一年度から昭和五十三年度までの各年度分の都市計画税の特例でございまして、これは昨年までの都市計画税につきましては負担調整を実施しておらなかったわけでございますが、本年度から五十三年までの三カ年間負担調整を実施するというための特例でございます。

附則第二十二条、これは農地に対して課する昭和五十一年度から昭和五十三年までの都市計画税の特例、宅地等につきましては全部そうでございますが、農地に対して負担調整をしたのちの課税標準に対して都市計画税をかけるんだという特例でございます。

それから附則第二十三条の二でございますが、これは特別市街化区域の農地等を譲渡した場合の、長期譲渡所得にかかる個人市民税の課税の特例でございまして、館山市の場合は直接関係ございませんが、館山市民で東京周辺に当該地域を持っている方の場合に適用になるんですが、地方税法の改正によりまして、宅地化促進のための市街地調整区域の農地を売った場合の課税をひとつ免除をして安い税金にしようという改正案でございます。

以上が本文でございまして、次に附則第一条で施行期日をうたっております。四月一日から適用するということでございます。

ただし、ガスの改正につきましては昭和五十二年一月一日と  
いうことでございます。

それから第二条は、市民税に関するものは、新しい条例は昭和五  
十一年度分の個人市民税より適用し、五十年分までの個人市民  
税については従前の例によるという、適用の経過規定でございま  
すが、それにさらに二項、三項が出ております。

そのうちの二項でございしますが、法人市民税がこの四月一日を  
もちまして施行いたしますので、法人の事業年度が四月一日以  
後に終了するものについてこれを適用するというのが二項でござ  
います。

さらに三項は、法人市民税の申告制度の中に中間申告——法人  
税法第七十一条の中間申告でございしますが、それにした場合に予  
定申告が三月三十一日まで、申告期限があるものにつきまして  
は一応申告いたしまして、さらにその後当然確定申告がされる  
わけでございますが、その場合においては新しい法律をもって確  
定申告をするんだという規定が第三項でございします。

第三条でございしますが、固定資産税の経過規定でございします。  
第四条は軽自動車税、第五条はガス税に関する経過規定でござ  
います。

第六条は特別土地保有税、第七条は都市計画税に関する経過規  
定。

以上、大変簡略に御説明申し上げましたが、説明を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 説明は終わりました。

# 質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑願います。

○一八番（渡辺軍治郎君） この条例改正案が地方税法の改正とい  
う法律によって決められたということですが、内容を見ますと三  
倍から六倍というような大幅な値上げになっているわけです。

特に均等割りについて——税というものは所得に応じて税金を  
かけるというのがたてまえだと思ひます。均等割りというのは  
所得の少ない人も多い人も全部均等にかけるということで、特に  
所得の少ない人に対して非常に過酷な課税になる、いままで四百  
円というのは状況からみれば少ないかもしれませんが、三倍とい  
う大幅な値上げということでは問題があるんじゃないかと思ひます。

ここには、二十四条の二項で所得の低い者に対するある程度の  
軽減措置が出ておりますが、これを見ますと十一万円で、お年寄  
りやなんかの場合ですと家族も少ないし、そういうようなところ  
でも三倍にしても三十三万というような年間所得、そういうよう  
なところを超えると均等割りを納めなくちゃいけないというよう  
なことになって、かなり低所得者に対する——一応の軽減措置が  
あったとしても相当重い税金ではないか、そういうことについて  
どういうふうにお考えになっているのか。

それから法人の均等割りについて、いままで一千万円以下の  
法人については均等割りは二千四百円、それが七千二百円でこれ  
も大幅な値上げになるわけです。一億円以上の法人ということに  
なれば相当所得があるとみていいと思ひますが、一般の法人を見  
ますと小さな法人ではかなりいまの経済状況といひますか、不況  
とインフレの中で、かなり困難な経営——たとえ現在では倒産  
が一年間で一万三千件ですが、超えるというようなそういう状況

の中で、一千万円以下の法人の均等割り金が相当大幅な値上げになつておりますが、いまのそういう状況を——これは法律で決まつたからといっても状況を考えれば、これらの低所得といひますか、そういう層にとっては非常に過酷な税金になるんじゃないか、こういうのをどういうふうにお考えになつてゐるのかお聞きしたいと思ひます。

○税務課長（小倉澄男君） お答え申し上げます。

一点と二点は同じと考えるわけでございますが、三倍になつて大きいんではないかというようにございしますが、これは法律案が税制調査会等におきまして審議された経過を読んだ結果でございますが、税制調査会のときにおきまして審議されました要旨といはしましては、昭和二十六年から、先ほどもちょっと申し上げましたが、経済情勢が非常に変動があつて国民総所得等につきましては二十五倍程度、さらに消費者物価指数につきまして三・五倍程度の変動がなされてゐるというようにございまして、さらに渡辺議員が申されたとおり、市民税は所得を中心とした応能的な役割で課税するものと同じではならないということでございしますが、確かに応能的なものもございしますが、さらにやはり住民の一人として市民は生活していくために応益的な見地も加えなくちゃいけないということで均等割り金が課税されてゐるわけでございまして、その均等割りの応益的なものが国民総所得で二十五倍も上がつてゐる、さらに消費者物価指数においても三・五倍も上がつてゐるという観点から、種々論議された結果、せめて三倍——消費者物価指数の変動、この程度の均等割りは上げなくてはいいけないのではないかという結論が決定されました、そして国

会で審議された数字でございします。

それから法人市民税におきましても、同じような観点から税制審議会の答申が出されたということでございします。

○一八番（渡辺軍治郎君） 法律できまつたから、あるいは前の所得よりもここにきて上がつてゐる。それから消費者物価、そういうことを考えてもというより中央の審議会ですういふようなこととてゐる論議されたと思うんですが、決まつたからそれに従わなくちゃいけないというのは、法律でありますからこれはそういうことになるかもしれないんですが、われわれは実情から判断して現在の経済状況、そういうようなところから判断して、この課税が適正であるかどうかということを判断しなければいけない立場に置かれてゐると思うんです。何でも上で決まつたから意見も何にもなしに無条件に従うというふうなことは、国民の意志が政治に反映しないというふうなことになりますので、当然こういうような問題は、みんな低所得者に対しての課税が過酷だということにつきましては相当問題があるというふうに思ひます。

それからもう一つお尋ねするんですが、固定資産税が一・二六倍上がるんですが、これも法律で大体決まつたということで、三年目、三年目に評価がえが行われるわけですが、この問題につきましても三年間にどういふ変化が起こつたかという点、大体土地の価格、そういうようなものが基準なのかと思ひますが、生活の問題からいへば、固定資産税が上がるといふことは、いま非常に中小企業の経営が困難になつてゐるし、そういうことで三年間にむしろ景気がよくなつたというふうなことで、上昇して上がるんならわかりますが、なかなか景気の回復も出てこない、むしろ倒

産寸前に追い込まれているというような中小零細業者に対して固定資産税が上がるというのは、情勢から見れば大きな負担になるわけです。ですからそういう点で非常に固定資産税、あるいは均等割りというような、こういう課税に対しては無条件で従うというようなことにならないわけですが、課税、一筆調査で課税するに当たりまして一・二六倍といっても、内容的にはもっと多くなったり低くなったりするようなこともあるかと思いますが、そのへんの課税——一応の基準ですから、実際に課税するに当たってどういう配慮をもってやるのか、そのへんをひとつお聞きしたいと思います。

○税務課長（小倉澄男君） 先ほどの一つ落としましたが、低所得者層に対してということがございましたが、この改正につきまして説明を申し上げましたが、特に二項の十一万円の政令の規定に関しまして、均等割りが増除される、非課税の対象になるであろうという数は約三〇％、昭和五十年度におきまして五千数百の均等割りのみを納税しておる市民税の個人がございしますが、その内の約三〇％が非課税の対象になるということでございします。特に非課税である低所得者に対しては、特にこういうような面を設けたということで御了解いただきたいと思ひます。

さらに、固定資産の課税のどういう処置が設けられているのかということでございますが、これは一応現在の法律で負担調整をされていること自体が、やはり非常な課税の高騰が、税金が上がっていくのを押さえていくんだという方向でございまして、一・二六倍上がったものを即そのまま掛けていけば実質的には二・六倍上がってしまうわけですから、それを上がらないよう

に、さらにそれを一・一、一・二、一・三という倍率によって調整をしていくということ。

さらに、むずかしくなるわけですが、掛けるものとが五年の課税標準を決定する額に掛けるわけでございますが、実質的にはまだ低いということがあつたわけでございます。

それから、そのほか住宅用地につきましては、個人の住宅用地については実際の課税標準の四分の一を課税する、その他の住宅用地は二分の一にするんだというような特例規定がございまして、それぞれの住民負担の軽減を図っていくことでございします。しかしながら、あくまでも固定資産というものは財産課税でございますので、一応財産をもっている以上はやはりそれに対する税金をお支払いいただくなくては行けないということでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 固定資産税の問題について、固定資産税は財産収入だと、これは所得があるうがなからうが固定資産税は収入に關係なしにかかる税金なんです。しかし所得が少なくて親譲りの財産を持っているというような場合に、所得がなくても相当の課税がかかるという場合には、固定資産を売らなければ税金を納められないという場合も起こっているわけです。

そうすると、売るにも売れないようなそういうところでも、固定資産さえあれば税金がかかるというようなことでかなり——この税金は所得に關係なくかかる税金ですから、一応そういうようなことに対する軽減措置とか、そういうものがなければ不公平な税金になると思うんですが、そういう点では一定の免税点といひますか、所得を考慮した免税点が必要ではないかというふうに考

えます。その点はどういうふうにお考えになっているのか、お聞きしたいと思ひます。

○税務課長（小倉澄男君） お答え申し上げます。

先ほど来申し上げますが、固定資産税はあくまでも財産課税でございますので、一応それを規定といたしまして、標準といたしまして課税をいたしますが、ただいまの渡辺議員の御質問のように、いわゆる市民で所得が全然ないとか、生活保護的な補助を受けているという方に対しては、市長の決定におきまして、地方税法第三百五十七条の規定におきまして、これを減免いたしております。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

### 委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案は委員会付託を省略したいと思ひます。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

### 討 論

○議長（吉田勇治郎君） 討論に入ります。

○一八番（渡辺軍治郎君） 私は議案第三十五号の館山市市税条例の一部を改正する条例の制定について反対の討論を行います。ただいま質疑の中で申し上げましたように、均等割りの課税と

いうのは所得に關係なしにかかる税金でありまして、これは封建的な税というように従来からいわれている課税の仕方であります。現在の情勢から見ればむしろ税金を軽減するという、不況とインフレの中で住民の生活が困難になっているという状況の中で、かなり大幅な三倍から六倍というような、そういう課税が行われるということは、ますます経営や生活を圧迫することになるし、いま景気浮揚策が問題になって、景気を回復しなくちゃいけないということになれば、当然税金はもっと減らして消費力を強めるとか、そういうふうになるのが政治のあり方だと思ひます。

これは昔のことを言つて恐縮ですが、仁徳天皇が民の煙のぼるのをみるまで税金を免除したと、だから所得が多くなつて税金も楽に納められるようなそういう状況の中で値上げというものが出てくるなら別ですけれども、いまのような不況の中で、むしろ消費力を弱める方向に結びつくわけでございまして、この大幅な課税の値上げには賛成できないわけです。

特に均等割りとか、一千万以下の法人の均等割り——二千四百円を七千二百円にするというようなことについても、いまの中小企業の経営が困難になっているという中でこういうものが出されてくるわけですから、これは法律第七号で地方税法の改正が決まったといつても、われわれはこういう均等割りやそういうようなこと、あるいは不況の中でこういう税金を上げるといふようなことについて反対の意見をやはり反映するようなことがなければ、こういうふうな課税が押し付けられてくるというようなことで不満であります。

また、固定資産税につきましても、三年置きに評価が先が行われて、そしてそれに対して課税されるというやり方についても、三年間にどれだけの大きな変化があったか、そういうようなこともあまり私たちの身の回りではそう大きな変化があったか見られない状況の中で、やはり固定資産税が二割六分上がるというようなことでは、所得に関係ない課税ですから、資産を持っている人はかなり大きな負担になるという点で、この課税の仕方そのものに不公平さがあるわけで、意見としては固定資産税に対しては所得の少ない、そういう人を考慮して、一定の免税点を設けるのが妥当ではないか、そういうふうに考えまして、この条例には反対する所存でございます。

○一二番(栗原一雄君) 議案第三十五号に賛成いたします。

去る三月三十一日の地方税法改正に伴う市税条例の改正であり、低所得者に対する非課税措置も配慮されたものであります。法治国家としての義務的改正でありますので、改正条例の制定は必要であると認めるものでございます。以上でございます。

○議長(吉田勇治郎君) 他に討論ございませんか。——討論なしと認めます。

## 採 決

○議長(吉田勇治郎君) 採決いたします。

本案の採決は起立により行います。

本案を原案どおり可決するに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(吉田勇治郎君) 起立多数。よって本案は原案どおり可決

されました。

## 議 案 の 上 程

○議長(吉田勇治郎君) 日程第四、議案第三十六号館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

議案第三十六号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する

条例の制定について

## 議 案 の 内 容 説 明

○議長(吉田勇治郎君) 議案の内容説明を求めます。

○税務課長(小倉澄男君) 議案第三十六号につきまして御説明申し上げます。

この改正は県の指導といえますが、県の条例指導によりましてこのたび行おうとするものでございまして、従来——国民健康保険の異動でございしますが、異動につきましては国民健康保険から他の社会保険とか、船員保険とか、そういうような違う保険組織に入ったとか、向こうをやめて入ってきたとか、さらにこちらをやめて向こうに入ったとかというような転入転出の場合にのみ、月割りをもちまして課税、税額を変更しまして課税していたわけでございます。

それをこのたび、そのほかのものにつきましても、いわゆる死亡、出生、普通の転入転出にもこれを実施してまいろうということとでございまして、普通の転入転出の場合には、出生、死亡の場合に、あくまでも国民健康保険は世帯主課税だというような観点

から、一応館山市を転出されても三芳村に行つて三芳村の国民健康保険に入るんだという観点から、全県下統一の見解をもちまして、そういうものについては転入転出をやらないんだと、転入転出をやって実際に保険税額を変更はしないんだというよりな意味です。あくまでも保険税額を変更しないんだということでございます。

しかし、今後は四月からやっていこうじゃないかということの所要の改正が、二項、三項、四項に規定をされたというわけでございます。

その附則は経過規定でございます。以上。

○議長（吉田勇治郎君） 説明は終わりました。

御質疑を願います。御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

### 委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託並びに討論を省略して、直ちに採決すること  
に御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

### 採 決

○議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よつて本案は原案どおり可決されました。

### 議 案 の 上 程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第五、議案第三十七号工事請負契約の締結についてを議題といたします。

議案第三十七号 工事請負契約の締結について

### 議 案 の 内 容 説 明

○議長（吉田勇治郎君） 議案の内容説明を求めます。

○庶務課長（綱島憲治君） 議案第三十七号につきまして御説明申し上げます。

市民センターの冷房等設備工事の契約でございますが、去る九日に指名競争入札の結果、契約の金額といたしまして六千二百二十万、契約の相手方安藤建設株式会社が第三回目で落札いたしましたので、これと契約をする予定でございます。

この指名競争入札の入札業者の指名でございますけれども、館山市建設工事等入札参加者資格審査規定第五条に定める建築の総合点数が六十五点以上のもの、これは市内四業者でございます。それから市外業者としまして同じく建築の総合点数が百五十点以上、そして過去館山市の建設工事の指名を受けた業者、またはその審査規程第五条に定める管工事の総合点数が百九十点以上の業者、並びに館山市内の公共施設に対する空調設備工事を請け負った実績のある業者、このような基準に従いまして選定したわけでございます。それが第一次の基準でございます。

それから第二次といまして、御案内のように今回の工事の内容は管工事が七六〇、電気工事が約二四〇でございます。そういう観点から一次指名業者の中からいわゆる管工事の総合点数だけで百点以上の業者、資本金が工事費以上あるもの、こういうことから二十一社の中から絞りますと七業者ということに相なったわけでございます。

それに、市民センター建設当時の建設工事を請け負いました安藤建設を特別に加えて八社で競争入札をしたわけでございます。その結果、安藤建設が六千二百二十万で第三回目で落札をいたしましたので、工事契約をいたしたい、こういうことでございます。なお、工期は六月三十日でございます。

○議長（吉田勇治郎君） 説明は終わりました。御質疑を願います。御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

#### 委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託を省略いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。討論を行います。討論ございませんか。——討論なしと認めます。

#### 採 決

○議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって本案は原案どおり可決されました。

#### 閉

会 午前十一時十五分閉会

○議長（吉田勇治郎君） 以上で本臨時会に付議されました案件は議了されました。

よってこれにて第二回市議会臨時会を閉会いたします。

○本日の会議に付した事件

- 一、会議録署名議員の指名
- 一、会期の決定
- 一、議案第三十五号乃至議案第三十七号

地方自治法第二百二十三条第二項の規定により署名する。

館山市議会議長 吉 田 勇 治 郎

館山市議會議員 近 藤 好 雄

館山市議會議員 和 田 一 郎

